

II. 調査結果の概要

第8期計画の基本目標に合わせ、調査結果の概要を整理した。

1. 健康で生きがいに満ちた暮らし

① 健康長寿へのチャレンジ

「人生 100 年時代」に向けて、介護予防の取組を進めている。高齢者の健康状態と今後の希望を把握した。

- 要介護状態になる可能性があるリスク者は、前回調査と比較して大きな差は見られない。一方で、3年前と比べて生活状況におきた変化では、67.2%が「体力や筋力が落ちた」と回答しており、リスクに該当せずとも潜在的に体力・筋力が低下している割合は高いと考えられる。(一般高齢者調査 問 6、介護予防・日常生活圏域二ーズ調査リスク判定)
- 介護予防の取組は、高齢者の2人に1人が実践しており、取組内容は「運動機能維持」「栄養」「口の健康」が72.1%となっている。今後も続けたい・新たに参加したい取組は「筋力低下を予防する取り組み」が57.3%となっており、運動器の機能強化が望まれている。(一般高齢者調査 問9、問9-1、問10)
- 介護予防活動への参加条件では、「自分の生活時間に合わせて、自由な時間と場所で参加できる」が30.3%と最も高くなっている。(一般高齢者調査 問11)

⇒これまで実施してきた介護予防の取組を周知し、さらに充実させる必要がある

- 介護予防の取組では、「運動機能維持」「口の健康」「栄養」の他に、「社会参加」が重要である。「社会参加」を支援が必要な人に対して何か手助けや活動をしようと思うかで確認したところ、「手助けをしたい」は30%程度となっている。経年比較では、「手助けをしたくない」の割合が上昇傾向にある。(一般高齢者調査 問23)
- 手助けを「すでにしている」「ぜひしたい」「できればしたい」「有償であればしてみたい」と回答した人に手助けや活動の内容を聞いたところ、「声かけ・見守り」「ごみ出し」「日ごろの話し相手」が上位であった。(一般高齢者調査 問23-1)

⇒負担にならない程度での手助けや既に行われている地域での取組を事例として紹介する等、手助けをしても良いと考える人の裾野を広げる取組が必要である

- 人生 100 年を迎えるにあたり、市が重点的に取り組むべきことでは、一般高齢者調査では「身体介護や生活援助などの介護サービスの充実」「特別養護老人ホームなど介護保険施設の整備」「介護予防の充実」が、要介護等認定者調査では「家族介護者への支援」「在宅医療の充実」「身体介護や生活援助などの介護サービスの充実」が上位3位であり、介護サービス、医療サービスの充実が望まれている。(一般高齢者調査 問8、要介護等認定者調査 問19)

⇒介護サービスの供給量を確保し、必要な人に必要なサービスを適切に提供できるようにする必要がある

II 調査結果の概要

② 生涯現役社会における生きがいづくりの推進

これまで培ってきた経験を活かした活動や社会参加を支援するため、就労を希望する高齢者の割合や働き方について把握した。

- 生きがいを感じているかについて、一般高齢者調査では、「特にない」が 5.2%と低い数値になっており、高齢者の多くが生きがいを感じている。生きがいの内容では、「友人・知人との交流」が 52.2%、「家族との日常生活」49.2%と続いており、「就労」は 16.2%となっている。（一般高齢者調査 問 12）
- 特に、前期高齢者で「就労」に生きがいを感じている割合が 24.4%と、後期高齢者の 6.3%と比べて 18.1 ポイントの差があり、前期高齢者で就労を生きがいとしている割合が高い。（一般高齢者調査 問 12）
- 今後の就労希望では、33.9%が「就労したい・就労し続けたい」と考えており、「就労したい・就労し続けたい」と考えている人が仕事を続けたい年齢は、「70 歳～74 歳」が 39.5%、次いで「75 歳～79 歳」が 22.9%と、70 代までは働き続けたいと考えている。（一般高齢者調査 問 15）
- 「就労したい・就労し続けたい」と考えている人に、就労のための有効な支援・取組を聞いたところ、「企業等受け入れ側の積極的な採用」が 61.9%となっている。（一般高齢者調査 問 18）

⇒高齢者で就労に生きがいを感じ、働きたい人が働き続けることができるよう、就労支援の取組を引き続き推進する必要がある

2. 住み慣れた地域で安心のある生活

① 地域ネットワークの充実

医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供するとともに、住民同士の参加することができる居場所の確保を支援するため、高齢者支援の中心的役割を担う高齢者よろず相談センターの認知度等について把握した。

- 高齢者よろず相談センターの認知度では、72.0%が「知らない」と回答している。3年間の生活状況の変化別で高齢者よろず相談センターの認知度を確認すると、「引っ越しをした」「経済的な面から受診を控えた」と回答した人は、「まったく知らない」の回答割合が50.0%を上回っている。(一般高齢者調査 問6・問9・問19)

⇒ 高齢者よろず相談センターの取組を引き続き周知する必要がある

- 地域活動への参加では、54.6%が「参加意向あり」となっており、現在参加はしていないが、「参加してもよい」と考えている40.2%の方へのアプローチが重要となる。特に、男性は会やグループへの「参加していない」の割合が女性と比べて高い一方で、地域活動への参加における「参加してもよい」と考える割合は女性よりも高くなっており、会やグループへ参加していない男性への声かけが課題である。(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問5(1)・(2))
- 地域活動に参加している・今後参加したいと回答した人の活動内容では、「公園や近隣の清掃など美化活動やリサイクル活動」「地域(学校・施設・商店街・自治会など)のイベントの支援」「自然保護活動」の割合が高くなっている(一般高齢者調査 問22-1)。

⇒ 各種の地域活動等への参加を促して、仲間を増やしてもらう取組が必要である

② 医療・介護連携の推進

入退院から在宅へ切れ目のない連携体制の構築を進めるため、医療と介護の連携状況について把握した。

- 居宅介護支援事業所に医療との連携状況を確認したところ、「取れている」「だいたい取れている」が89.1%となっている。「あまり取れていない」「取れていない」の理由は、「医師への連絡調整の日時が合わない」、「医師や看護師の介護保険に対する理解が不足している」が高くなっている。(介護サービス事業所調査 問5、問6)
- 中心となって介護をしている方の負担や悩みを和らげる支援として、30%程度が「介護と医療の円滑な連携」を望んでいる。(要介護等認定者調査 問24-2、特別養護老人ホーム入所希望者調査 問27-1)

⇒ 介護サービス事業所と医療機関との円滑な連携を引き続き支援する必要がある

II 調査結果の概要

③ 認知症施策の推進

認知症があっても希望を持って日常生活を過ごす事ができる社会を目指し、認知症の理解を促進し、認知症があってもなくても安心して暮らせる環境を整えるため、認知症相談窓口の認知度等について把握した。

- 認知症になることに対して、77.3%が不安を抱いている（一般高齢者調査 問 26）。
- 本人または家族に認知症と診断された人がいるかでは、一般高齢者調査では 5.3%、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では 8.9%となっている。（一般高齢者調査 問 29、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 8（1））

⇒2025 年に約5人に1人が認知症になると予測されているが、身近に認知症になった人がおらず、認知症に対するイメージによって不安が高くなっていると考えられることから、正しい知識の伝達、当事者による体験談の共有による理解促進が必要である

- 認知症の方に対する支援として必要なことでは、「進行に合わせた医療の適切な指導・助言」「早期発見のための診断の実施」「専門の介護サービスの充実」の回答割合が高い（一般高齢者調査 問 28）。

⇒引き続き認知症対策の体制整備と早期診断の機会充実が必要である

- 認知症相談窓口として高齢者よろず相談センターの認知状況を確認したところ、一般高齢者では、24.8%、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では 28.0%となっている。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における要介護のリスクがある人に認知症相談窓口を知っているか確認したところ、リスクのない人に比べて『「知らない人」の割合』がやや高くなっている。（一般高齢者調査 問 20、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 8（2））

⇒高齢者よろず相談センターの周知が必要である

④ 高齢者生活支援体制の構築

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護が必要となったときの居場所の希望等について把握した。

- 将来、介護や療養が必要になったときの生活の場所の希望では、一般高齢者調査では 29.0%、要介護等認定者調査では 54.9%が「自宅や親族の家など」と回答しており、どちらの調査でも最も高くなっている。(一般高齢者調査 問 41、要介護等認定者調査 問 15)
- 介護や療養が必要になっても在宅で暮らすために必要なことでは、一般高齢者調査では「住み続けられる住まいがある」「家族が同居または近くにいる」「自宅に医師や看護師等が訪問して診療やケアをしてくれる」「介護をする家族や親族への支援がある」の割合が高く、要介護等認定者調査では「住み続けられる住まいがある」「家族が同居または近くにいる」「介護をする家族や親族への支援がある」「日中に訪問介護や通所サービスなど、普段から利用できる介護サービスがある」の割合が高く、介護者への支援が望まれている。(一般高齢者調査 問 44、要介護等認定者調査 問 16)
- 介護者の負担を確認するため、在宅で介護を受けている方に離職の有無を確認したところ、主な介護者の離職・転職の合計は 4.9%となっている。(在宅介護実態調査 問 6)
- 主な介護者が介護をするにあたって、働き方の調整状況を確認したところ、「特に行っていない」が 40.5%と最も高くなっている。また、就労継続の可否にかかる意識については「問題はあるが、何とか続けていける」が 52.4%と最も高くなっている。(在宅介護実態調査 問 12、13)

⇒在宅での生活が維持・継続できるよう体制整備を引き続き行う必要がある

- 中心となって介護している方が負担や不安を感じるかでは、要介護等認定者調査では 59.0%、特別養護老人ホーム入所希望者では 53.0%が「負担や悩みを感じる」と回答している。(要介護等認定者調査 問 24、特別養護老人ホーム入所希望者調査 問 27)

⇒中心となって介護している方への負担軽減の取組が引き続き必要である

- 市の介護保険制度・高齢者福祉政策の充実度を確認したところ、一般高齢者調査では「充実している」が 23.4%、要介護等認定調査では「充実している」が 47.3%となっている。(一般高齢者調査 問 47、要介護等認定者調査 問 21)

⇒サービス利用者が多い要介護等認定者調査では、評価が高いことから、これまでの施策の認知度を高め、さらに施策を推進することが重要である

II 調査結果の概要

⑤ 高齢者居住安定確保の推進

高齢者それぞれの生活ニーズにあった住まいが提供されるよう、相談体制の強化に向けた検討が進められていることから、住まいに対する希望について把握した。

- 介護や療養が必要になっても在宅で暮らすために必要なことでは、一般高齢者調査、要介護等認定者調査ともに「住み続けられる住まいがある」が最も高くなっている。(一般高齢者調査 問 44、要介護等認定者調査 問 16)
- 現在の住まいの居留意向では、「現在住んでいる住宅に住み続けたい」が 74.4%と高く、「住み替えたい」は 5.8%となっている。賃貸住宅に住む人で「住み替えたい」と考えている割合が高く、住み替えにあたり必要な支援として、「住まい探しに関する支援」が最も高くなっている。(一般高齢者調査 問 34、問 34-1)

⇒住まい探し相談会等を引き続き継続し、住まい探しを支援する必要がある

3. いのちと権利を見守る地域社会

① 孤独死の防止に向けた取組の充実

一人暮らし高齢者が地域で安心して生活できるよう、見守りやスマートフォンの使用状況を把握した。

- 一般高齢者調査（概況）、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（概況）では「一人暮らし」世帯が約 25%となっており、前回調査から5ポイント以上、上昇しており、一人暮らし世帯の割合が高くなっている。
- スマートフォンの利用では、「毎日利用している」割合が 50.9%となっているが、65 歳～69 歳では 73.1%となっており、70 歳未満でのスマートフォンの利用には大きな抵抗はないと考えられる。家族構成別では、「一人暮らし」の「毎日利用している」割合が 44.4%となっている。（一般高齢者調査 問 35）

⇒周知の選択肢を広げるため、スマートフォン等を利用したプッシュ型通知の拡充を検討する必要がある

② 権利擁護事業の充実

判断能力の低下があっても地域で本人らしい生活を送れるよう成年後見制度の周知を図る等、権利擁護の取組を進めているため、成年後見制度の認知度等を把握した。

- 成年後見制度の認知度は、「知っている」が 41.6%となっている。（一般高齢者調査 問 38）
- 高齢者虐待の相談窓口としての高齢者よろず相談センター（地域包括支援センター）の認知度は、一般高齢者調査では 20.3%、要介護等認定者調査では 34.7%となっている。（一般高齢者調査 問 21、要介護等認定者調査 問 14）

⇒権利擁護推進のため、制度や相談先の認知度を高める必要がある

③ 災害に対する取組の推進

災害があっても命と生活を守り、更なる安心・安全を守るため、避難の可能性等について把握した。

- 災害時に避難ができるかでは、要介護等認定者調査で 56.2%が「避難することは難しい」と回答している。避難できない理由としては、「手助けがないと動けないから」が 83.0%と災害発生時の備えが必要である。（要介護等認定者調査 問 13、問 13-1）
- 介護サービス事業所の BCP（事業継続計画）の策定状況では、「作成した」が 22.4%となっている。（介護サービス事業所調査 問 17）

⇒避難行動要支援者支援制度を推進するとともに、事業所の BCP 作成促進等、平時からの取組が重要である

4. 人に寄り添う介護サービス

① 介護保険事業の円滑な実施

介護サービスの安定的な提供、質の向上のため、介護サービス事業者の人材の確保状況等について把握した。

- 介護サービス事業所における職員の年齢別では、50代以上が44.4%となっており、高齢化している（介護サービス事業所調査 問7）。
- 介護サービス事業所における離職者では、「3年以下」で57.0%となっており、定着に課題がある（介護サービス事業所調査 問8）。
- 介護サービス事業所の79.7%が人手不足を感じている（介護サービス事業所調査 問9）。

⇒サービス提供のためには、人材の安定的な確保と育成が必要であり、職員の高齢化や定着率の低さ等の課題があるため、引き続き人材確保の支援を行う必要がある